

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 4 月 25 日現在

機関番号：32802

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730448

研究課題名（和文）山谷地域の簡易宿泊所長期滞在者の実態と社会参加のための地域資源形成の試み

研究課題名（英文）Field survey on long-stay lodgers in lodging houses in Sanya Area and attempt to form local resources for their social participation

研究代表者

義平 真心（MAGOKORO YOSHIHIRA）

東京女学館大学・国際教養学部・講師

研究者番号：10415367

研究成果の概要（和文）：寄せ場地域である山谷地域には簡易宿泊所が多数存在し、生活保護受給者を含めた長期滞在者は健康の問題を抱える人も多い。「簡易宿泊所の長期滞在者を対象とした健康・生活実態調査」（対象簡易宿泊所 25 軒、調査協力者 164 名）の対象者の大多数は生活保護受給者であり、他は年金受給者や労働者である。全体的に一般的信頼感や社会的スキルが低い傾向にある。何らかの疾患を持つ人が多く、高血圧、腰痛/椎間板ヘルニア、胃/十二指腸潰瘍、糖尿病が多く、重複疾患を抱える人も多くみられた。それと関連して健康関連生活満足度も低い対象者が多い。また、情緒的・身体的ケアが必要であるとみられる滞在者も多く存在し、そのほとんどが NPO 等の支援付き宿泊施設と比較して簡易宿泊所でのより自由である生活を望んでいるという結果も得た。簡易宿泊所が利用しやすい地域ケアシステムを構築し、福祉的ケアを伴った簡易宿泊所の運営を図ることが長期滞在者のより身体的・精神的な自立的な生活の継続のためにも効果的であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：Sanya has been acknowledged as “Yoseba (Day laborer market)” and there still prevail many cheap lodging houses for day laborers. Long stay lodgers, mostly public assistance recipients, usually have some kind of health problems. In the “Field survey on health status of long stay lodgers in Sanya”, there were 164 respondents out of 25 lodging houses; majority are public assistance recipients and others are pension recipients and laborers. The results show their scores in general social trust and social skills are low. Many have some kind of health problems such as high blood pressure, low back pain/ hernia, stomach/ duodenum ulcer and diabetes; many suffered from overlap disease. Having relevance, many of them showed low scores in health related quality of life scale. Besides, there were many lodgers who apparently need physical and mental support; however, majority of them chose living in lodging houses, rather than living in self-reliant supportive facilities run by organizations like NPOs. Living in lodging houses allowed them more freedom and self-determination than supportive facilities. Consequently, it would be effective to build a local health care system among lodging houses in order for lodgers to achieve self-supportive living physically and mentally.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	2,300,000	690,000	2,990,000
2011 年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：山谷地域、まちづくり、簡易宿泊所

1. 研究開始当初の背景

山谷地域は日本三大寄せ場の一つであり、高度経済成長期やバブル期には日雇い建設労働者の生活拠点であった。しかし、かつての日雇い労働者は高齢化し、現在その多くが簡易宿泊所を居所とした生活保護受給者となっており（約 3,000 名）、その大多数が単身高齢男性で、引きこもりがちであったり長年の不適切な食習慣や運動不足などが指摘されている。

既存の調査としては自記式調査票を基にした東京都福祉局による「簡易宿所生活実態調査」が存在するが、非識字率が高いと予想される人口を対象としている点、精神面を含めた健康状態や社会参加への意欲の有無を確かめたものではないという点において、より確かな実態調査として新たに面接調査を行う必要があると考えた。

地域の地理的・歴史的背景としては、釜ヶ崎（大阪）や寿町（横浜）と異なり、山谷は一般住宅と簡易宿泊所が混在し地域全体を形成していることも大きな特徴である。つまり、他の寄せ場地域のように「福祉のまちづくり」のみでは解決策とはならず、地域住民との信頼関係、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の構築が重要となる。

海外での低所得者を含めたホームレス層を対象とした就労支援の例としては、アメリカで行われているホームレス生活者の就労支援の取り組みがあげられる。より専門的な医療・看護・福祉が必要とされる精神障害者又は薬物依存症者であるホームレス生活者やホームレス状態にある退役軍人に対する包括型地域生活支援（ACT）や援助付き雇用（IPS, SE）があり、それらのプログラムに対する評価研究も多く存在する。

国内においては未だにホームレス生活者に対する就労支援プログラムが開発途上にあり、現状では就労可能層である路上生活者に対しての就労支援が中心であり、尚且つその内包する問題点も多く指摘されている。生活保護受給者層に関しては、勤労控除が就労意欲を削ぐことが制度上の問題点としてあげられ、社会参加には繋がらず簡易宿泊所に引きこもりがちになるのが現状である。以上のような背景からも、医療が必要な層、より自立的な生活が可能な就労可能層との差別化、そしてそれぞれの社会参加・就労支援の在り方を探る、ということが必要ではないだろうか。

また、山谷地域では、地域社会への貢献活動、そして更なるホームレス生活者の社会参加促進を目的として、域のある空地进行をコミュニティ・ガーデンとし、地域の環境美化活動および園芸療法の効果を目的とした活動が始まっており、本研究では、簡易宿泊所の長

期滞在者を対象とした情緒的サポートをとり入れた就労・社会参加の取り組みを行う市民活動を対象としてその効果を検証する。山谷地域のまちづくりに寄与すると共に、国内就労支援プログラム開発のための予備的研究という位置づけでもある。

2. 研究の目的

山谷地域の簡易宿泊所では、生活保護受給者を含めた長期滞在者が多く、健康の問題を抱える人も少なくない。簡易宿泊所の長期滞在者の実態を明らかにし、地域資源を利用した社会参加による健康状態の変化を測定することで、山谷地域の共生のまちづくりを実践に移行するための科学的示唆とするため、本研究においては彼等を対象に「簡易宿泊所の長期滞在者を対象とした健康・生活実態調査」、「社会参加を通じた簡易宿泊所長期滞在者の精神的・身体的健康状態の変化に関する調査」の二調査を行うとした。（後者の調査は事情により変更）。

調査対象者が抱える問題ばかりに目を向けずストレスの視点から、個人を尊重した信頼関係を基盤に安心して話せる支援環境を構築する必要がある。地域との共生、身体・心理・社会・環境といった側面に目を向けながら関わっていくことで、生活支援、QOL の改善、更には介護予防も期待でき、地域活性化の一助となることを目指す。

3. 研究の方法

「簡易宿泊所の長期滞在者を対象とした健康・生活実態調査」では、山谷地域の簡易宿泊所が所属する城北旅館組合に調査依頼を出し、各簡易宿泊所の経営者、管理人の協力のもと、面接調査対象者を募集する。面接調査においては、生活状況（山谷地域との関わり、簡易宿泊所の生活について、自立支援施設の滞在経験と比較の質問項目等）、健康状態に関する構造化面接及びアルコール症スクリーニングテスト（CAGE）、精神的な健康度や健康関連生活満足度等の尺度を用いた調査を行う。

また、本研究の調査対象者は、個人によっては識字の問題、精神上の問題を抱えるため自記式質問票を用いることが困難となるケースも予想される。そのような調査対象者とのラポール形成のためにも単に質問項目を読み上げる面接調査ではなく、その項目に関連した事柄の会話と質問を織り交ぜながらのより柔軟な形での構造化面接による調査とする。

「社会参加を通じた簡易宿泊所長期滞在者の精神的・身体的健康状態の変化に関する調査」ではコミュニティ・ガーデンの運営にあたり、東日本大震災の放射性物質及び心理的

影響、その後の天候不順による当時者の回避、借りている土地の場所変更等あり研究計画の変更を余儀なくされた。健康実態調査の自立支援施設に関するコメントをきっかけともなり、研究計画を変更の結果、信頼関係にあるホームレス経験又は施設滞在経験のある当時者の語りを聞き取り、同意をもらった方のビデオ撮影を行った。生活困窮者を対象とする無料低額宿泊所を始めとする自立支援施設の利用満足度が低いこと、総じて「自立」のためには何が必要か、何が当事者にとって望ましい「支援」であるのかという点に着目して当事者の語りを分析している。

4. 研究成果

「簡易宿泊所の長期滞在者を対象とした健康・生活実態調査」の調査協力者は 25 軒の簡易宿泊所に滞在する男性 164 名(平均年齢 64 歳、SD±11.34)である。

対象者の多くは一般的信頼感は約 18.1% (有効回答 160 名)でありかなり低く、野宿経験者は約 52.4%(有効回答 161 名)になる。

簡易宿泊所の良い点の上位 5 位は、個室である (97 名)、光熱費がかからない (94 名)、風呂掃除など自分でなくてよい (84 名)、管理が良い (72 名)、他人に干渉されない (66 名)であった (図 1 参照)。

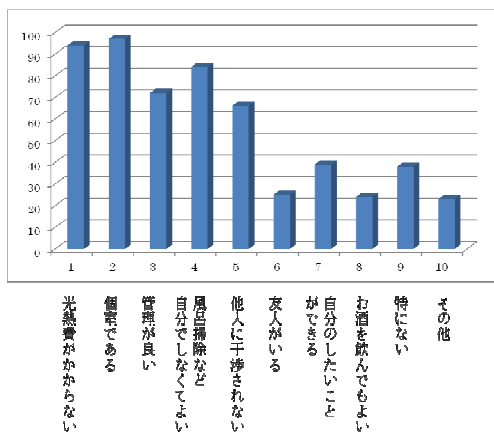


図 1. 簡易宿泊所の良い点

簡易宿泊所の問題点の上位 5 位は、特にな (65 名)、アパートで生活したい (57 名)、食事が偏りがち (35 名)、人間関係が煩わしい (25 名)、狭い (24 名)であった (図 2 参照)。

また、簡易宿泊所の利用者の健康問題としては、調査協力者 164 名中何らかのケアを要すると思われる利用者が 79 名存在し (身体・精神・知的障がい、要支援・要介護、認知症の恐れ、塵肺、寝たきり等による。内、難病と診断される利用者 3 名)、客観的にはケア付きの施設への入所が望ましいのではないかと思われた。

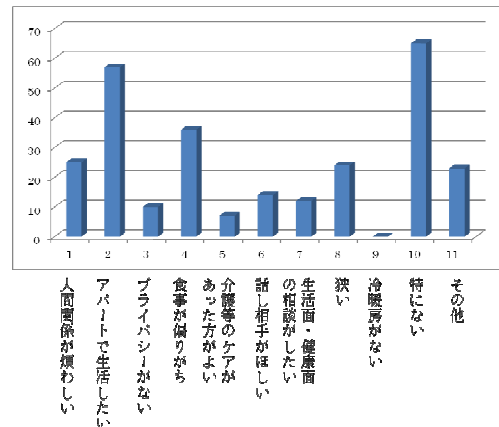


図 2. 簡易宿泊所の問題点

しかし、「必要なケアが受けられる個室の NPO 施設と簡易宿泊所だとどちらを選びますか？」という問いに対して、上記 79 名の健康状態が思わしくない利用者を含め 95.24%が簡易宿泊所を選択した (有効回答 147 名)。その理由上位 3 項目はお金を自由に使いたい (46.4%)、自立的な生活がしたい (45.7%)、(自立支援施設が) 拘束的である (38.4%) となった (図 3 参照)。多くの NPO 等による無料低額宿泊所を含めた自立支援施設では、生活保護約 14 万円の内殆どが費用として徴収され、当事者の「小遣い」が月 1 万円強～2 万円の施設が多い。その他、調査時のヒアリングでは、門限等時間的な制約、食事への不満、外出への有る程度の制限、当事者に対する管理側の態度などから「拘束的」と捉えられることが明らかとなった。上位 3 項目の相関関係は有意であり、自分で (行動・物を) 選べること、自立・自由といった概念が大きく左右することを示唆するものである。

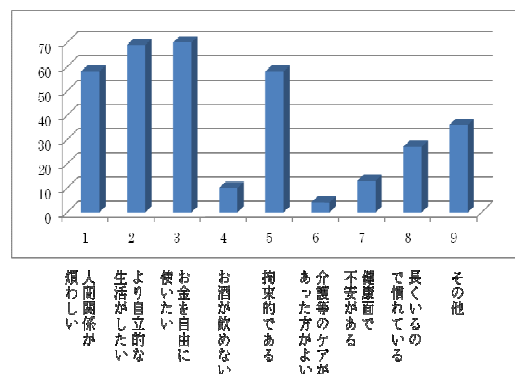


図 3. 簡易宿泊所又は NPO 等施設を選んだ理由

NPO 等施設経験者 53 名中 48 名が簡易宿泊所を選択 (94.12%, 有効回答 51 名) し、それ以外の 3 名が NPO 等施設を選んだ理由は、健康に不安があるから (1 名)、個室であ

るならという条件付きでの選択（2名）であった。

近年、無料低額宿泊所を営む事業者（無届業者やNPO）に対して利用者を搾取する「貧困ビジネス」であるとした訴訟が起こっているが、本調査のヒアリングにおいても拘束的、怒鳴られる、自分のペースで自立できない、むしろ施設から早く抜け出したい、といった声が聞かれた。生活困窮者を対象とした一部のNPO等の運営施設が人権軽視の傾向があり、当事者の自立を妨げる「収容主義」であることが窺えた。

一方、上記のように介護等何らかのケアが必要とみられる長期滞在者も少なくない。今後は旅館組合等が中心となって各簡易宿泊所が利用しやすい地域ケアシステムを構築することが望ましいのではないだろうか。長期滞在者が必要な時に介護が受けられるような形で福祉的ケアを伴った簡易宿泊所の運営を図ることで、滞在者のより身体的・精神的に自立的な生活の継続が可能になると考えられる。

それでは改めて、当事者のより自立的な生活のためには何が必要だろうか？研究計画変更後はこのことをテーマに非構造化面接を行い、ホームレス経験者ホームレス経験又は施設滞在経験のある14名の当時者を対象にその語りを聞き取り、同意をもらった方にはビデオ撮影を行った。

自立のためには何が必要か、そして望ましい支援とは何か、といった質問を織り交ぜながら、野宿生活、施設での生活、簡易宿泊所での生活、アパートでの生活について語って頂いた。

施設・設備的な問題としては団体部屋、団体生活の難しさ、衛生的な問題、食生活の問題等が語られた。

また、既存の支援団体の支援で助かる面、そうでもない面があり、更に大規模になった団体に対しては当事者のためではなく「自分たち（を大きくする）のための支援団体」だ、といった批判的な声も聞かれた。

多くの人に共通して聞かれたのが、どのような「(団体としての)支援」が必要と言うよりも、結局は信頼に基づいた自身の人間関係、「(個人的な)繋がり、助け」が重要であったとの意見が聞かれた。

また、「自立」という言葉自体が当事者それぞれの立場による受け取り方があり、例えば生活保護を受給していること自体が「自立していない」との前提として差別的な意味合いを持って受け取られることも多い。今後は当時者の生活満足度を重視する言葉に置き換えていくことも重要であると思われる。

5. 主な発表論文等

[学会発表] (計1件)

- ① 義平真心、「山谷地域の簡易宿泊所滞在者を対象とした健康・生活実態調査」、日本都市学会、第59回日本都市学会大会、2012年10月28日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

義平真心 (Yoshihira, Magokoro)

東京女学館大学・国際教養学部・講師

研究者番号：10415367